

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社ドリコム

東京都目黒区下目黒一丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ドリコム
【英訳名】	Drecom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 裕紀
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03-6682-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 後藤 英紀
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 目黒雅叙園アルコタワー17階
【電話番号】	03-6682-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 後藤 英紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期連結 累計期間
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
売上高	(千円)	3,877,476
経常利益	(千円)	274,723
四半期純利益	(千円)	185,479
四半期包括利益	(千円)	185,479
純資産額	(千円)	2,068,959
総資産額	(千円)	4,550,409
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	13.66
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	(円)	13.59
自己資本比率	(%)	43.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	387,348
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△264,193
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	392,012
現金及び現金同等物の四 半期末残高	(千円)	1,888,730

回次		第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	6.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、楽天株式会社と業務提携を目的とした株式会社ソーシャルラーニング準備会社を設立しており、当第2四半期連結会計期間より連結決算の対象としております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、当社は、前事業年度において株式会社Ignom、株式会社ハッピーホッピーハッピー及び株式会社グリモアを100%出資子会社として設立いたしました。同社の資産、売上高、損益、利益剰余金の状況から見て重要性が増すことが見込まれると判断し、より有益な情報を投資者に提供する観点から、第1四半期連結会計期間より連結決算に移行することといたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、楽天株式会社と業務提携を目的とした合弁会社である株式会社ソーシャルラーニング準備会社（以下、「本子会社」という。）の設立、並びに本子会社に対して当社が行うソーシャルラーニング事業の権利義務を会社分割により承継させる事を決議し、同日付けで合弁契約書、平成26年10月1日に分割契約書を締結しました。

その主な内容は、次の通りであります。

1. 合弁契約書

(1) 合弁会社設立の目的

当社の本事業から得た継続学習ノウハウと、楽天経済圏との連携を図り、ユーザー規模の拡大に向けた協業を深めることで、より付加価値の高い教育サービスを開発/提供することを目的としており、具体的な提携内容については今後両者で協議してまいります。

(2) 合弁会社の概要

商号	株式会社ソーシャルラーニング準備会社
所在地	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 学（当社従業員）
事業内容	インターネットを用いた教育関連事業
出資の総額	500,100千円（当社250,100千円、楽天250,000千円）
資本金	250,050千円
設立年月日	平成26年9月16日
事業年度の末日	3月末日
純資産額	500,100千円
総資産額	500,100千円

2. 分割契約書

(1) 会社分割の目的

日々変化する経営環境において、意思決定の迅速化、事業の効率的運用を目的としております。

(2) 会社分割の概要

①会社分割の方式

当社を吸収分割会社、本子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行う事を予定しております。

②割当ての内容

本吸収分割に際し、当社は、本子会社に本事業の権利義務を承継する対価として、200百万円の金銭の交付を受ける予定です。また、本吸収分割による株式の割当ては行われません。

③分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本子会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

④会社分割によ増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑤承継会社が承継する権利義務

本子会社は、本吸収分割により、当社から本事業の資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継致します。なお、承継対象事業に従事する当社の従業員との雇用契約及びこれに付随する権利義務は、それぞれ承継しないものとします。

⑥債務履行の見込み

当社は、本吸収分割の効力発生日以降に弁済期が到来する債務につき、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当社が事業として展開するインターネットビジネスを取り巻く環境は、引き続き著しいスピードで変化をしております。平成26年度情報通信白書にあるように、平成25年末のインターネット利用者数は1億人を突破し、人口普及率の8割を超えるに至っております。このうち42.4%がインターネットを利用する際にスマートフォンを利用しており、スマートフォンはパソコンに並列するインターネットデバイスに位置づけられる状況です。その急速な普及スピードと機材の性能向上も相俟って、スマートフォンに向けた新しいサービスが次々と創出されております。競争激化とともに市場と事業機会の急拡大が続いております。

このような環境の中、当社は、引き続きスマートフォン向けサービスに注力しております。当事業期間中、ソーシャルゲーム事業では、第1四半期にリリースしたスマートフォン向けゲームを含め、既存ゲームの運用に傾注するとともに、下期以降の新規リリースに向けた開発に取り組んでおります。ソーシャルラーニング事業では定額制の導入など事業拡張に向けた取り組みとともに楽天株式会社との業務提携をすすめ、広告メディアサービスにおいてはスマートフォン向けサービスの需要対応に向けた営業推進を図りました。業績面においては、収益の主力となるソーシャルゲーム事業で、リリースからの経年とスマートフォンへのユーザー移行により既存ゲームの縮小が続きましたが、前事業年度にリリースした他社が配信するアニメ著作権ゲームと第1四半期にリリースしたもうひとつの他社配信アニメ著作権ゲームが既存ゲームの縮小を埋め、売上高が前年同期比並びに前年下期比で伸長しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,877,476千円となりました。利益面につきましては、営業利益284,434千円、経常利益274,723千円、四半期純利益185,479千円となりました。

セグメント実績は、以下の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「エンタメウェブ」及び「マーケティングソリューション」はそれぞれ「コンテンツサービス」及び「広告メディアサービス」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

①コンテンツサービス

コンテンツサービスでは、主力のソーシャルゲーム事業において、当社で開発したアニメ著作権ゲームの他社からの配信が5月に始まりました。前事業年度3月にも他社が配信するアニメ著作権ゲームがスタートしており、計2本が、当社で開発・運用を行い、他社が配信するという事業形態で、App Store及びGoogle Playを通じ、ユーザーに提供されております。両ゲームともユーザーの評価を得、順調にユーザーを獲得するとともに、業績への寄与も本格化しつつあります。他方、既存ゲームに関しては、中核ユーザーに焦点を当てた運用・サポートにより「ちょこっとファーム」が売上を維持したものの、「Reign of Dragons」、「神縛のレインオブドラゴン」などは、経年に抗えず売上が縮小しました。なお、他社配信のアニメ著作権ゲーム2本の売上は、配信会社から一定比率の売上分配を得るかたちとなっているため、他の当社配信ゲームに比べ売上面への影響は相対的に小さいものの、コスト面で支払手数料が無く、利益に与える影響が大きくなります。

ソーシャルラーニング事業においては、前事業年度にリリースした英語学習アプリ「えいぼんたん」の運用に傾注し、定額制の導入など事業拡張への試行を進めました。加えて、9月12日に発表の通り、楽天と業務提携を進めており、下期以降に合弁事業として始動する予定です。当業務提携の目的は、当社において本事業から得た継続学習ノウハウと、楽天グループが提供する様々なサービスに関するノウハウ及びそれらサービスにより形成される経済圏との連携を図り、ユーザー規模の拡大に向けた協業を深めることで、より付加価値の高い教育サービスを開発・提供することにあります。

以上のことからセグメントでの売上高は3,461,993千円、セグメント利益は468,804千円となりました。

②広告メディアサービス

広告メディアサービスのうち従来からの事業である広告事業においては、動画を利用したリワード広告の導入促進に加え、前事業年度にサービスを開始したスマートフォン向けコンテンツ事業者を広告主とする広告サービス「HEATAPP REWARD」、「フライングガチャ」の拡販に注力しました。当事業期間から本格的な注力をスタートさせたメディア事業では、ミュージックプレイヤーアプリ「DropMusic」のバージョンアップ対応や、10月23日にリリースしたマンガアプリ「DropComics」の開発を行いました。

以上のことからセグメントでの売上高は428,368千円、セグメント損失は173,710千円となりました。

今後につきましては、ゲームだけにとどまらず、スマートフォン向けコンテンツ市場全般の拡大に対応したアプリとサービスの開発を図り、サービス運用においても、ユーザーの継続利用を促す新たな経験や驚きとともに、より一層の付加価値向上を目指したサービスの提供を行ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,888,730千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは387,348千円の収入となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の計上額274,723千円、減価償却費の計上額246,274千円、売上債権の増加額169,074千円、未払金の減少額178,186千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは264,193千円の支出となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出223,666千円、有形固定資産の取得による支出21,146千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは392,012千円の収入となりました。主な要因は長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出206,728千円、社債の償還による支出125,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は、コンテンツサービス及び広告メディアサービスにおいて、スマートフォンアプリへの需要に対応するため、主にアプリケーションの研究開発を行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は52,134千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,760,000
計	21,760,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,816,500	13,816,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	13,816,500	13,816,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	9,500	13,816,500	5,358	1,142,450	5,358	1,383,430

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
内藤 裕紀	東京都港区	5,390,000	39.01
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	2,675,000	19.36
廣瀬 敏正	埼玉県戸田市	466,800	3.38
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE YOHEI INOUE (常任代理人 大和証券株式 会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内1丁目9番 1号)	356,000	2.58
小上 勝造	大阪府大阪市北区	330,500	2.39
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	233,200	1.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 番10号	139,900	1.01
川腰 亮	東京都港区	139,500	1.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番 1号	116,900	0.85
小柳 滋	滋賀県草津市	95,000	0.69
計	—	9,942,800	71.96

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2. 当社は、平成24年10月1日をもって、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という)を導入しました。本制度は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として取引所市場より取得した当社株式を給付する事により、報酬や当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期的にみて当社グループの企業価値を高めることを目的としております。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定期間経過後、当該従業員に累積した付与ポイントに相当する当社株式を付与します。従業員に対し給付する当社株式については、信託銀行があらかじめ信託された金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理します。なお、本制度に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式を取得しており、平成26年9月30日現在において当該信託口が所有する当社株式数は233,200株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 233,200	2,332	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,583,300	135,833	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,816,500	—	—
総株主の議決権	—	138,165	—

(注) みずほ信託銀行株式会社 (E S O P 信託口) が所有する当社株式233,200株 (議決権の数2,332個) につきましては、完全議決権株式 (自己株式等) に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	233,200	—	233,200	1.69
計	—	233,200	—	233,200	1.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,888,730
売掛金	1,295,161
繰延税金資産	120,534
その他	73,993
流動資産合計	3,378,419
固定資産	
有形固定資産	
建物	161,584
減価償却累計額	△61,370
建物(純額)	100,213
工具、器具及び備品	54,193
減価償却累計額	△46,394
工具、器具及び備品(純額)	7,798
有形固定資産合計	108,012
無形固定資産	
ソフトウェア	518,345
ソフトウェア仮勘定	93,596
その他	613
無形固定資産合計	612,554
投資その他の資産	
出資金	54,438
繰延税金資産	241,880
その他	155,102
投資その他の資産合計	451,422
固定資産合計	1,171,990
資産合計	4,550,409

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	221,986
短期借入金	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	599,048
1年内償還予定の社債	250,000
未払金	542,841
未払法人税等	8,713
賞与引当金	17,597
その他	164,303
流動負債合計	1,904,490
固定負債	
長期借入金	499,736
資産除去債務	35,224
その他	41,999
固定負債合計	576,959
負債合計	2,481,450
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,142,450
資本剰余金	1,383,430
利益剰余金	△389,544
自己株式	△149,968
株主資本合計	1,986,368
新株予約権	82,591
純資産合計	2,068,959
負債純資産合計	4,550,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,877,476
売上原価	2,574,483
売上総利益	1,302,992
販売費及び一般管理費	※ 1,018,558
営業利益	284,434
営業外収益	
受取利息	139
還付加算金	793
その他	501
営業外収益合計	1,433
営業外費用	
支払利息	5,803
社債利息	2,780
為替差損	2,561
営業外費用合計	11,145
経常利益	274,723
税金等調整前四半期純利益	274,723
法人税、住民税及び事業税	1,382
法人税等調整額	87,861
法人税等合計	89,243
少数株主損益調整前四半期純利益	185,479
少数株主利益	—
四半期純利益	185,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益		185,479
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		—
四半期包括利益		185,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		185,479
少数株主に係る四半期包括利益		—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成26年4月1日
 至 平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	274,723
減価償却費	246,274
株式報酬費用	30,538
受取利息	△139
支払利息	5,803
社債利息	2,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,074
未収消費税等の増減額 (△は増加)	65,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,316
未払金の増減額 (△は減少)	△178,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,819
その他	65,133
小計	402,044
利息の受取額	139
利息の支払額	△10,551
法人税等の支払額	△4,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,146
無形固定資産の取得による支出	△223,666
出資金の回収による収入	1,561
出資金の払込による支出	△12,500
その他	△8,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△206,728
社債の償還による支出	△125,000
株式の発行による収入	23,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,180
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,888,730

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、楽天株式会社と業務提携を目的とした株式会社ソーシャルラーニング準備会社を設立しており、当第2四半期連結会計期間より連結決算の対象としております。

また、当社は、前事業年度において株式会社Ignom、株式会社ハッピーホッピーハッピー及び株式会社グリモアを100%出資子会社として設立いたしました。同社の資産、売上高、損益、利益剰余金の状況から見て重要性が増すことが見込まれると判断し、より有益な情報を投資者に提供する観点から、第1四半期連結会計期間より連結決算に移行することといたしました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、平成24年7月30日開催の取締役会決議に基づいて、「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しました。本制度は、当社およびグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として取引所市場より取得した当社株式を給付する事により、報酬や当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期的にみて当社グループの企業価値を高めることを目的としております。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年9月30日現在において信託口が所有する自己株式数は総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は149,968千円、株式数は233,200株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	58,950千円
給料及び手当	251,886
支払手数料	194,295
広告宣伝費	70,997
賞与引当金繰入額	5,438

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,888,730千円
現金及び現金同等物	1,883,730

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上 高	3,461,993	415,482	3,877,476	—	3,877,476
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	12,886	12,886	△12,886	—
計	3,461,993	428,368	3,890,362	△12,886	3,877,476
セグメント利益又は損 失(△)	468,804	△173,710	295,093	△10,659	284,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,659千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「エンタメウェブ」及び「マーケティングソリューション」はそれぞれ「コンテンツサービス」及び「広告メディアサービス」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	185,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,479
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,917
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円59銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	77,655
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間233,200株)。

(重要な後発事象)

1. ストック・オプションの発行について

当社は、平成26年5月16日開催の取締役会で決議し、平成26年6月25日開催の当社第13期定時株主総会において承認可決されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、平成26年10月30日開催の取締役会において、当社執行役員・従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受けるものの募集をすること等につき決議いたしました。

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 新株予約権の割当日 | 平成26年10月31日 |
| (2) 新株予約権の募集対象者 | 当社の執行役員3名、従業員11名 |
| (3) 新株予約権の総数 | 1,050個 |

上記総数は、割当予定数であり、割当予定数に対する申込の総数が上記の総数に達しない場合など、割当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

- | | |
|--------------------------|--------------------------------|
| (4) 新株予約権の払込金額 | 金銭の払い込みを要しないものとする。 |
| (5) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 105,000株 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成31年10月31日から平成36年10月30日までとする。 |

なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に基づき、第3四半期会計期間より費用計上をいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社ドリコム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリコム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。